（別紙様式1）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ：　北海道
農 業 委 員 会 名 ：妹背牛町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1　農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	216
自給的農家数	9
販売農家数	207
主業農家数	158
準主業農家数	9
副業的農家数	40

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	495
女性	218
40代以下	51

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	184
基本構想水準到達者	184
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,243	127	127	0	0	3,370
経営耕地面積	3,250	185	185	0	0	3,435
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	3,243	134	134	0	0	3,377

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	―	11
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	0
40代以下	―	0
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	―	―	―

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,370　ha	3,349.7　ha	99.40　%
課　　題	農家の高齢化や、後継者不足による離農のために出てくる農地、及び現在分散している農地を、担い手に効率的に利用集積を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　－ ha　　（うち新規集積面積　　－ ha）
	目標設定の考え方：現在の集積率が100％に近いため、目標の数値化が難しい。
活動計画	作業効率を高め、省力化とコスト削減のため面的集積を図る。

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0　経営体	0　経営体	0　経営体
	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積
	0　ha	0　ha	0　ha
課　　題	農家の高齢化や後継者不足による離農が増加する中、関係機関と連携し新規参入者の受入れを図って行かなければならない。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1　経営体	参入目標面積	－　ha
活動計画	関係機関と連携を図り、年間を通して新規参入者の受入れに取り組む。		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	3,370　ha	0　ha	－
課　　題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の未然防止に努める。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

目　　標	遊休農地の解消面積　　－　ha 目標設定の考え方：遊休農地はない。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14　人	8月	9月
		調査方法	・各地区の農業委員が担当地区を事前調査する。 ・農業委員と関係者が管内全域を調査区域とし、道路からの目視による農地利用状況を一斉に実施して、違反転用、遊休農地の未然防止に努める。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	11月	
	その他	各地区の農業委員が担当地区を随時巡回を行う。		

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	3,370　ha	0　ha
課　　題	農地の適正利用の指導と、無断転用の未然防止に努める。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の活動計画

活動計画	8月に農業委員が農地利用状況調査を実施し、違反転用、遊休農地の未然防止に努める。

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入